

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	下松市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	21,660,606	19,271,291	実質収支比率	4.9	5.4
						首都	×	歳出総額	20,577,647	18,391,603	経常収支比率	88.0	85.2
						近畿	×	歳入歳出差引	1,082,959	879,688	(※1)	(92.0)	(91.6)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	530,712	272,414	標準財政規模	11,308,723	11,307,990
人口	22年国調(人)	55,012	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	552,247	607,274	財政力指数	0.87	0.86	
	17年国調(人)	53,509			山振	×	単年度収支	-55,027	-206,580	公債費負担比率	10.2	10.2	
	増減率(%)	2.8			低開発	×	積立金	305,386	408,672	健全化判断比率			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	56,280	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	34,710	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	55,984		522	757	指数表選定	○	積立金取崩し額	899,282	406,524	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)	56,395	第2次	2.1	3.0			実質単年度収支	-614,213	-204,432	実質公債費比率	0.3	0.8
	うち日本人(人)	56,100		8,359	8,437			基準財政収入額	7,142,387	7,030,283	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.2	第3次	34.0	33.5			基準財政需要額	8,189,611	8,098,849			
うち日本人(%)	-0.2	15,710	15,982				標準税収入額等	9,235,174	9,139,230				
面積(km ²)	89.35		第3次	63.9	63.4			経常経費充当一般財源等	9,986,333	9,719,578			
人口密度(人/km ²)	616							歳入一般財源等	14,561,962	14,134,282			
世帯数(世帯)	22,653												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,229,592	17,071,145		
	市区町村長	1	8,415		一般職員	376	1,146,800	3,050	うち公的資金	14,394,818	14,086,857		
	副市区町村長	1	7,220		うち消防職員	61	173,972	2,852	債務負担行為額(支出予定額)	2,645,553	2,799,550		
	教育長	1	6,365		うち技能労務職員	23	83,122	3,614	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,750		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	4,150		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,158,579	2,752,475		
	議会議員	18	3,770		合計	376	1,146,800	3,050	減債基金	371,907	371,067		
						ラスパイレズ指数			99.6	その他特定目的基金	4,520,212	4,794,272	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(10) 国民宿舎特別会計		(11) 周南地区衛生施設組合(一般会計)	(21) 下松市水産振興基金協会				
		(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(7) 簡易水道事業会計				(12) 周南東部環境施設組合(一般会計)	(22) 下松市笠戸島開発センター				
		(4) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		(8) 工業用水道事業会計				(13) 周南地区福祉施設組合(一般会計)	(23) 下松市施設管理公社				
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 公共下水道事業会計				(14) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(24) 下松市文化振興財団				
								(15) 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)	(25) 下松市土地開発公社				○
								(16) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	(26) やまぐち農林振興公社				
								(17) 山口県市町総合事務組合(一般会計)	(27) 山口県国際交流協会				
								(18) 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)					
								(19) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(20) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事務会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,547,752	44.1	8,780,806	80.9	普通税	8,778,652	91.9	143,159	
地方譲与税	147,504	0.7	147,504	1.4	法定普通税	8,778,652	91.9	143,159	
利子割交付金	22,558	0.1	22,558	0.2	市町村民税	3,878,982	40.6	143,159	
配当割交付金	59,099	0.3	59,099	0.5	個人均等割	94,956	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	30,328	0.1	30,328	0.3	所得割	2,712,847	28.4	-	
地方消費税交付金	608,868	2.8	608,868	5.6	法人均等割	192,892	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,192	0.1	11,192	0.1	法人税割	878,287	9.2	143,159	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,375,505	45.8	-	
自動車取得税交付金	18,869	0.1	18,869	0.2	うち純固定資産税	4,293,903	45.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	126,501	1.3	-	
地方特例交付金	34,718	0.2	34,718	0.3	市町村たばこ税	397,664	4.2	-	
地方交付税	1,423,717	6.6	1,046,856	9.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,046,856	4.8	1,046,856	9.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	376,861	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	769,100	8.1	-	
(一般財源計)	11,904,605	55.0	10,760,798	99.2	法定目的税	769,100	8.1	-	
交通安全対策特別交付金	7,059	0.0	7,059	0.1	入湯税	2,154	0.0	-	
分担金・負担金	116,538	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	269,361	1.2	31,398	0.3	都市計画税	766,946	8.0	-	
手数料	59,151	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,687,269	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,043,561	4.8	-	-	合計	9,547,752	100.0	143,159	
財産収入	62,511	0.3	23,137	0.2					
寄附金	6,852	0.0	-	-					
繰入金	1,600,968	7.4	-	-					
繰越金	879,688	4.1	-	-					
諸収入	544,543	2.5	26,687	0.2					
地方債	2,478,500	11.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	500,000	2.3	-	-					
歳入合計	21,660,606	100.0	10,849,079	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	99.2	96.1
(%) 年	98.9	94.8
	99.3	96.9
	99.0	94.9
	98.7	93.2
	99.1	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,418,097	実質収支	279,602
下水道	304,749	再差引収支	72,882
観光施設	232,287	加入世帯数(世帯)	7,916
上水道	79,495	被保険者数(人)	12,886
簡易水道	29,116	被保険者	106
国民健康保険	487,748	1人当り	76
その他	1,284,702	保険税(料)収入額	302
		国庫支出金	76
		保険給付費	302

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	247,707	1.2	24,559	247,707	
総務費	2,553,060	12.4	250,259	2,331,759	
民生費	6,920,304	33.6	83,361	3,691,122	
衛生費	1,673,772	8.1	33,101	1,532,046	
労働費	65,642	0.3	29,068	64,994	
農林水産業費	269,649	1.3	99,204	229,583	
商工費	654,635	3.2	3,349	380,605	
土木費	1,934,346	9.4	1,202,875	1,262,287	
消防費	1,671,855	8.1	1,171,604	636,285	
教育費	3,040,443	14.8	1,565,350	1,602,610	
災害復旧費	8,729	0.0	-	8,729	
公債費	1,537,505	7.5	-	1,491,276	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,577,647	100.0	4,462,730	13,479,003	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,376,788	40.7	5,444,699	5,235,247	46.1
人件費	3,017,998	14.7	2,756,016	2,581,356	22.7
うち職員給	1,941,772	9.4	1,710,462	-	-
扶助費	3,821,285	18.6	1,197,407	1,197,325	10.5
公債費	1,537,505	7.5	1,491,276	1,456,566	12.8
元利償還金	1,536,907	7.5	1,490,678	1,455,968	12.8
うち元金	1,320,053	6.4	1,282,654	1,247,944	11.0
うち利子	216,854	1.1	208,024	208,024	1.8
一時借入金利子	598	0.0	598	598	0.0
その他の経費	7,729,400	37.6	6,610,284	4,751,086	41.9
物件費	2,769,151	13.5	2,417,730	1,972,881	17.4
維持補修費	133,317	0.6	107,132	107,076	0.9
補助費等	1,819,940	8.8	1,664,760	1,392,952	12.3
うち一部事務組合負担金	621,696	3.0	596,175	536,624	4.7
繰出金	2,003,709	9.7	1,707,297	1,278,112	11.3
積立金	724,133	3.5	713,300	-	-
投資・出資金・貸付金	279,150	1.4	65	65	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,471,459	21.7	1,424,020	-	-
うち人件費	235,405	1.1	235,397	-	-
普通建設事業費	4,462,730	21.7	1,415,291	-	-
うち補助	1,137,787	5.5	56,696	-	-
うち単独	3,223,166	15.7	1,321,559	-	-
災害復旧事業費	8,729	0.0	8,729	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,577,647	100.0	13,479,003	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 山口県下松市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,691	20,608	1,083	552	1,591	18,230	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	21,667	20,584	1,083	552		18,230	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,382	6,103	280	280	485	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,484	4,436	48	48	620	48	-	-	
3 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	31	23	7	7	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	755	755	0	0	155	-	-	-	
5 水道事業会計	1,405	1,241	165	1,089	79	3,671	474	-	法適用企業
6 簡易水道事業会計	31	21	10	40	29	155	77	-	法適用企業
7 工業用水道事業会計	190	176	14	537	1	-	-	-	法適用企業
8 公共下水道事業会計	1,266	1,236	31	149	305	6,110	2,847	-	法適用企業
9 国民宿舎特別会計	232	174	58	-	232	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,150		9,983	3,398		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 周南地区衛生施設組合(一般会計)	3,205	2,707	498	498	314	980	209	
2 周南東部環境施設組合(一般会計)	668	616	52	52	23	996	507	
3 周南地区福祉施設組合(一般会計)	466	449	18	18	10	287	77	
4 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	17	11	6	6	-	-	-	
5 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)	15	11	4	4	-	-	-	
6 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	39	35	3	3	-	-	-	
7 山口県市町総合事務組合(一般会計)	639	634	6	6	463	-	-	
8 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)	49	45	3	3	-	-	-	
9 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	77	76	1	1	-	-	-	
10 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事務会計)	299,551	221,564	7,987	7,987	1,484	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,578		2,263	794	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 下松市水産振興基金協会	10	65	55	20	-	-	-	-	
2 下松市笠戸島開発センター	▲10	16	51	-	48	-	-	-	
3 下松市施設管理公社	-	9	0	-	-	-	-	-	
4 下松市文化振興財団	-	126	100	-	-	-	-	-	
5 下松市土地開発公社	▲2	646	10	-	-	-	-	-	
6 やまぐち農林振興公社	▲3	12,083	2	0	-	-	-	-	
7 山口県国際交流協会	▲4	755	6	-	-	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						223	20	48	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

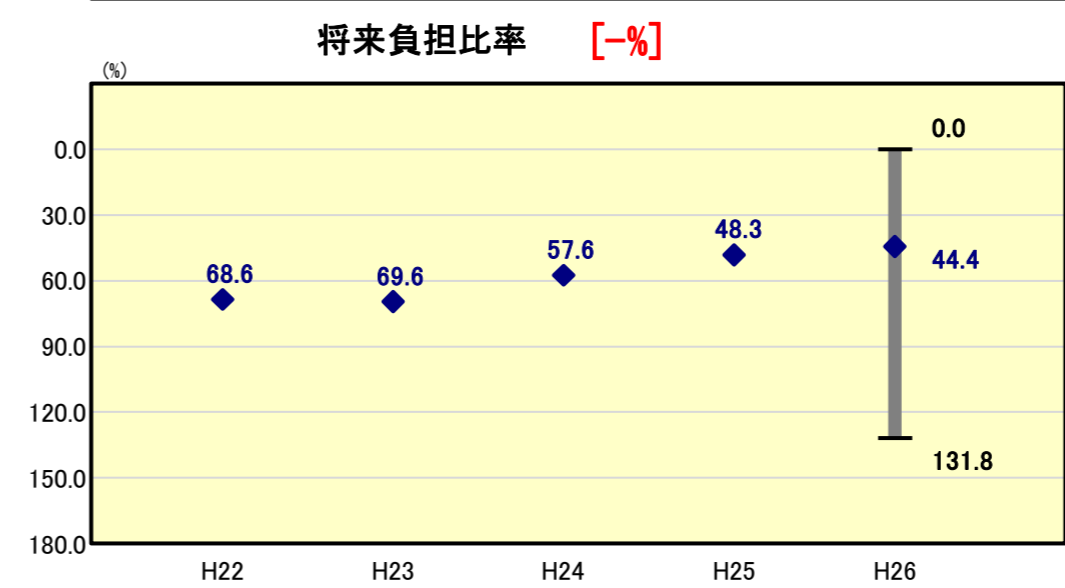
山口県下松市

人口	56,280	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,984	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.35	km ²	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	21,660,606	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,577,647	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	552,247	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	11,308,723	千円			
地方債現在高	18,229,592	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

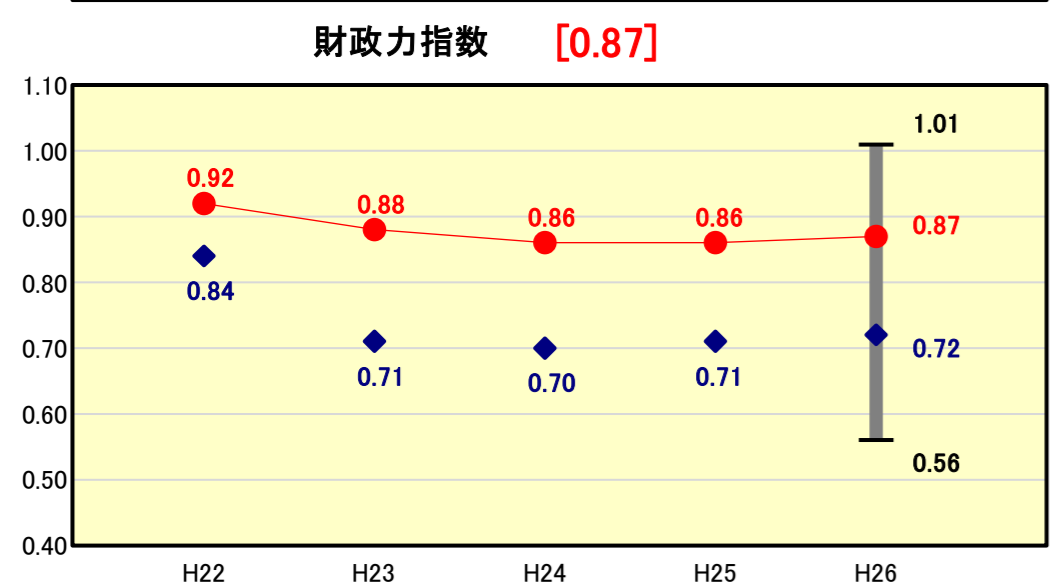


類似団体内順位 1/20 全国平均 45.8 山口県平均 55.8

将来負担比率の分析欄

大型事業の増による地方債の残高が対前年比2.6%、債務負担行為に基づく支出予定額が20.2%の増のほか、取崩による基金残高の減があったが、H20から引き続き「-」となっている。この状況が継続していくと見込まれるため、今後将来負担比率が発生する可能性もある。
 後年に多額の償還を行っていくが、財源とのバランスを考慮し、償還期限の短縮、据置期間の有無を検討するなど、計画的に公債費を減らしていく必要があると考える。また、補助金や基金などの財源を組み合わせ、必要以上の起債を行わないよう財政運営に努めていく。

財政力

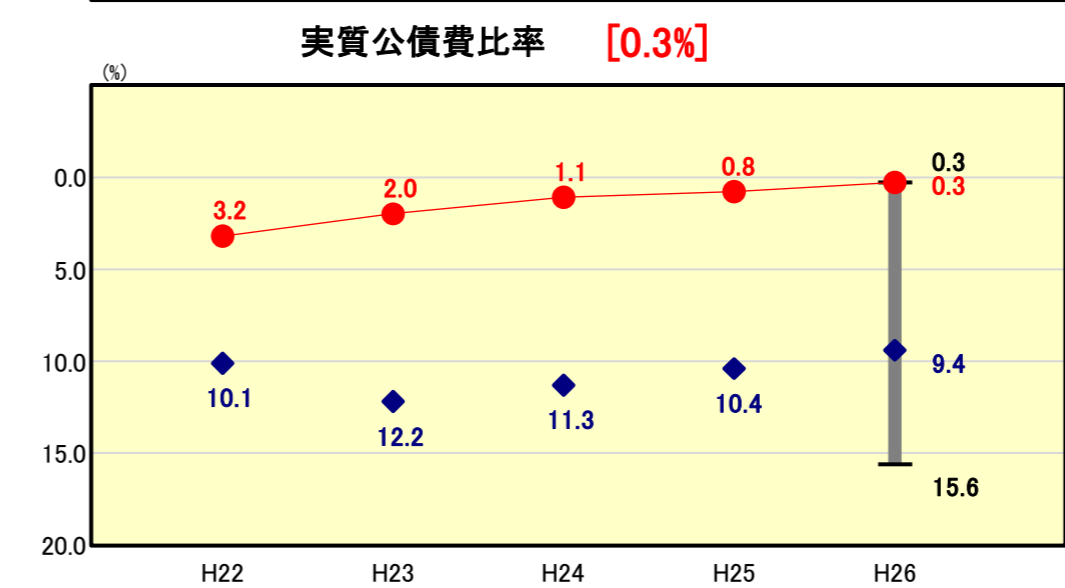


類似団体内順位 4/20 全国平均 0.49 山口県平均 0.53

財政力指数の分析欄

H26の指数は、0.01の微増となっており、単年度で見ると対前年度0.04の増となっている。主な要因としては、地方消費税交付金の増(算入額ベースで23.1%)が挙げられる一方で、地域の元気創造事業費、臨時財政対策債の償還による公債費の増等で振替前需要額は増(算入額ベースで0.5%)となり、基準財政需要額が増となった。しかし、基準財政収入額の増がこれを上回った結果、財政力指数は上昇した。
 今後は、需要額の増が勝る見通しであるため、財政力は逡減していくと予想される。

公債費負担の状況

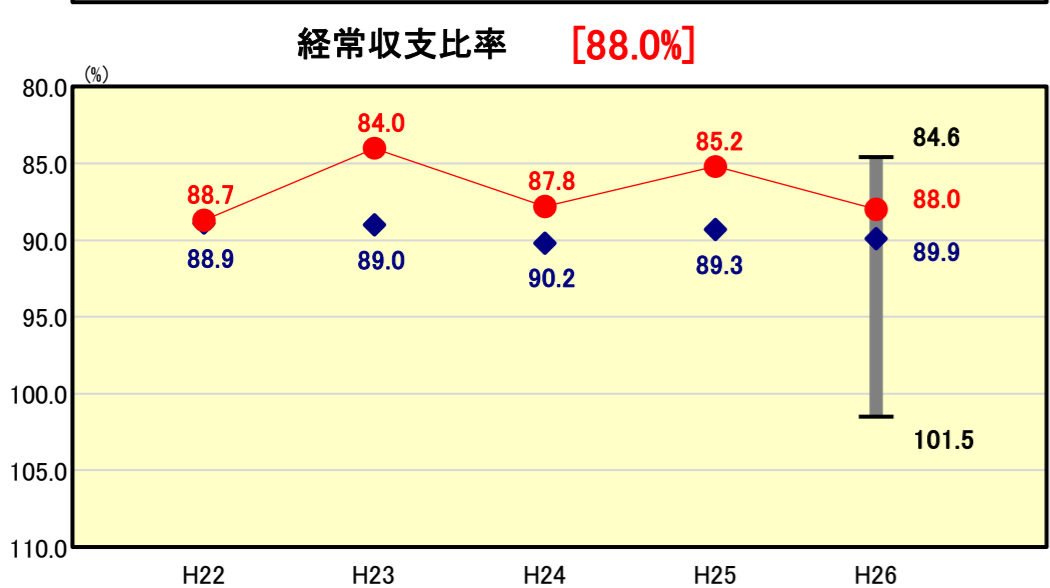


類似団体内順位 1/20 全国平均 8.0 山口県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

臨時財政対策債の発行抑制や、充当可能財源の増加により、昨年より0.5%改善し0.3%となり、単年度では初めてマイナス数値となった
 今後は大型建設事業の借入により増加していくと考えられるため、臨時財政対策債の発行抑制、充当可能財源の確保、借入コストの逡減により健全な数値を保っていくよう努める。

財政構造の弾力性

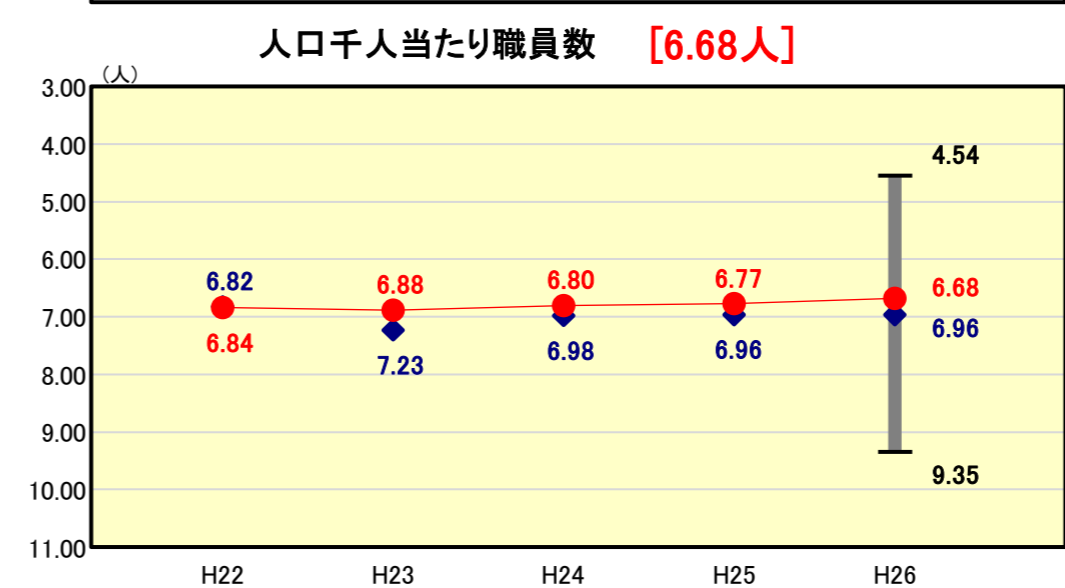


類似団体内順位 7/20 全国平均 91.3 山口県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

消費税引き上げ等により物件費が対前年比13.5%、扶助費が9.4%の増(いずれも歳出額ベース)により経常経費充当一般財源が2.7%増となった。一方、市税収入の2.6%増はあったものの、臨時財政対策債の発行抑制等により、経常一般財源が0.6%減となった結果、経常収支比率は対前年度2.8%上昇した。
 定員適正化計画の実施や行財政改革により、類似団体の平均より低く抑えられているが、今後、扶助費や公債費の伸びが予想されており、引き続き自主財源の確保や歳出削減に努めていく必要がある。

定員管理の状況

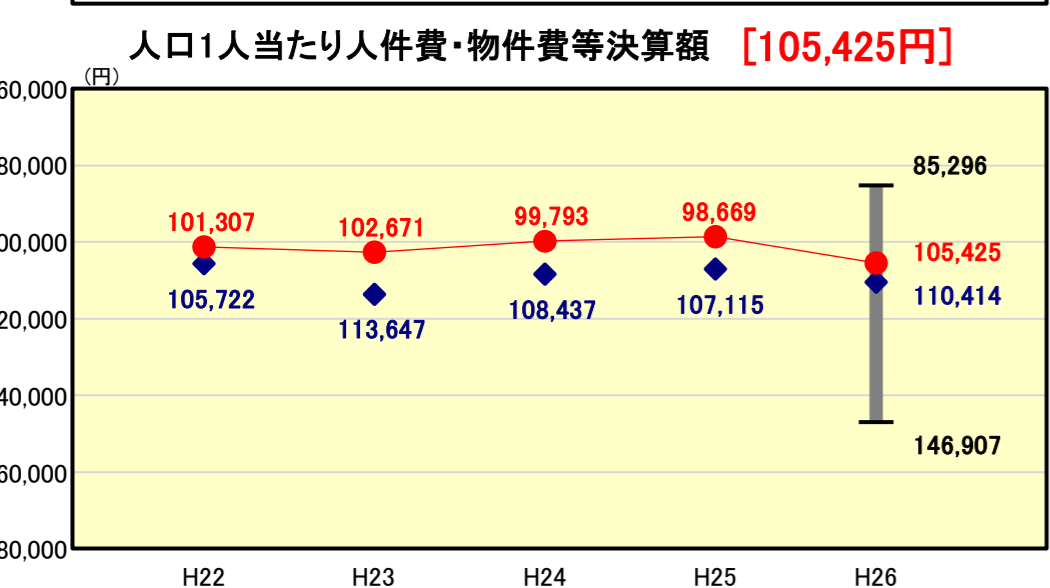


類似団体内順位 8/20 全国平均 6.96 山口県平均 7.83

人口千人当たり職員数の分析欄

H26の職員数は376人で前年より6人減少した。H17～H21に実施した下松市定員適正化計画により職員数の削減が図られており、人口千人当たり職員数では、類似団体とほぼ同水準で推移している。
 事務の効率化や職員の適正な配置、パート職員等による対応、民間委託の推進により、市民サービスの質を維持しつつ、職員数の適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

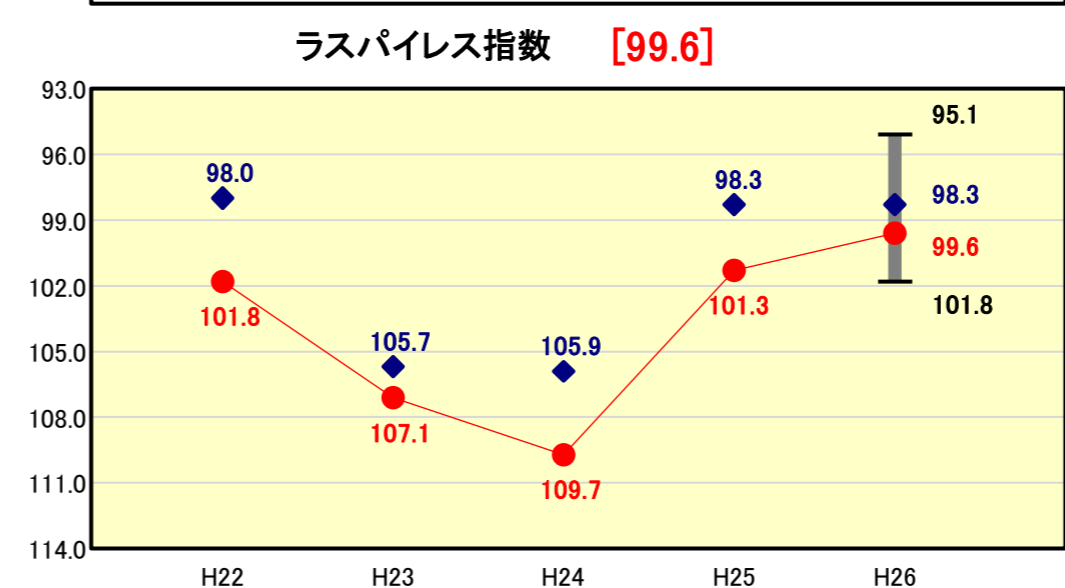


類似団体内順位 7/20 全国平均 119,984 山口県平均 120,650

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

過去からの職員数削減、給与カット、退職者数の減等により、人件費は減少傾向にあったが、国の要請に基づく給料の減額の反動、期末勤勉手当の支給月数の増等により、増となった。
 職員配置の適正化、民間委託の推進等により、引き続き、更に効率の良い行財政運営に努めていく。
 一方で、当市の職員の年齢構成に偏りがあり、今後退職者の増に伴う退職金の増が予想されるため、計画的に職員退職手当積立により財源確保を行っていく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 15/20 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

職員の年齢構成に偏りがあることで、若年層の昇格が早く、昨年度より改善しているものの、ラスパイレス指数は99.6と類似団体より高くなっている。
 職員数の削減や全職員給与の1.5%及び国の要請に基づく一般職給与の0.5～4.5%のカット等により人件費の削減を行っており、人口1人当たりの決算額ベースでは類似団体に比べ低い数値となっている。

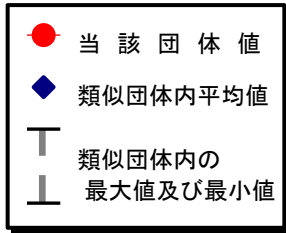
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

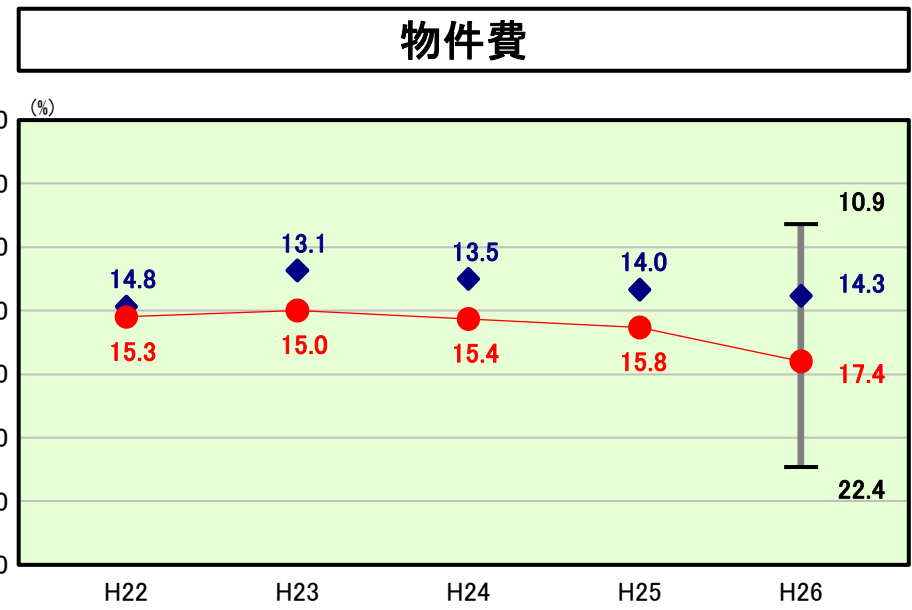
山口県下松市

経常収支比率の分析

人口	56,280	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,984	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.35	km ²	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	21,660,606	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,577,647	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	552,247	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	11,308,723	千円			

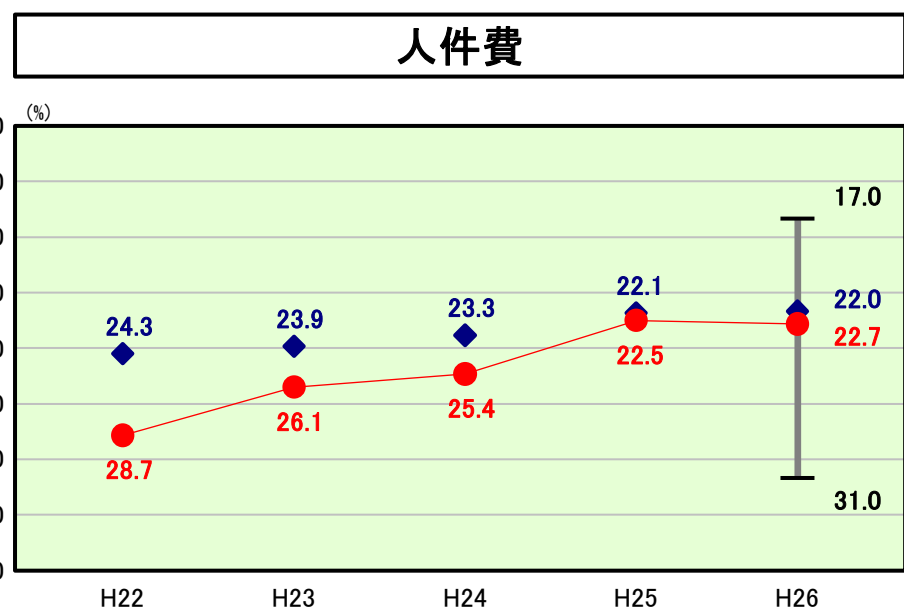


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



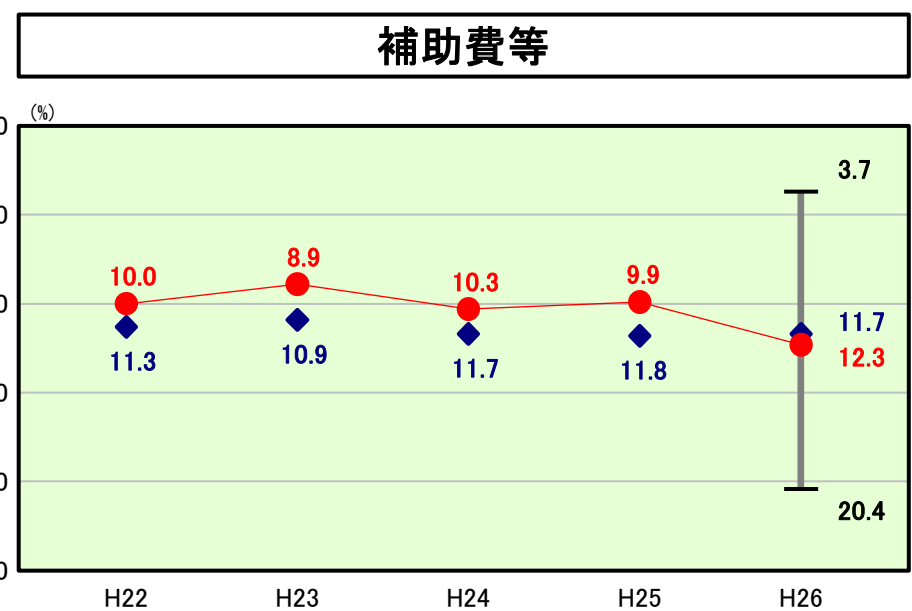
類似団体内順位 18/20 全国平均 14.3 山口県平均 12.5

物件費の分析欄
 職員数を削減する一方で、パート職員等の雇用等に伴う賃金の増、消費税引き上げ等に伴う委託料の増等により、物件費は歳出ベースで対前年度10.1%増となった。この増により、経常収支比率は1.6%の増となっている。人件費を含めたトータルコストを削減するよう努めている。



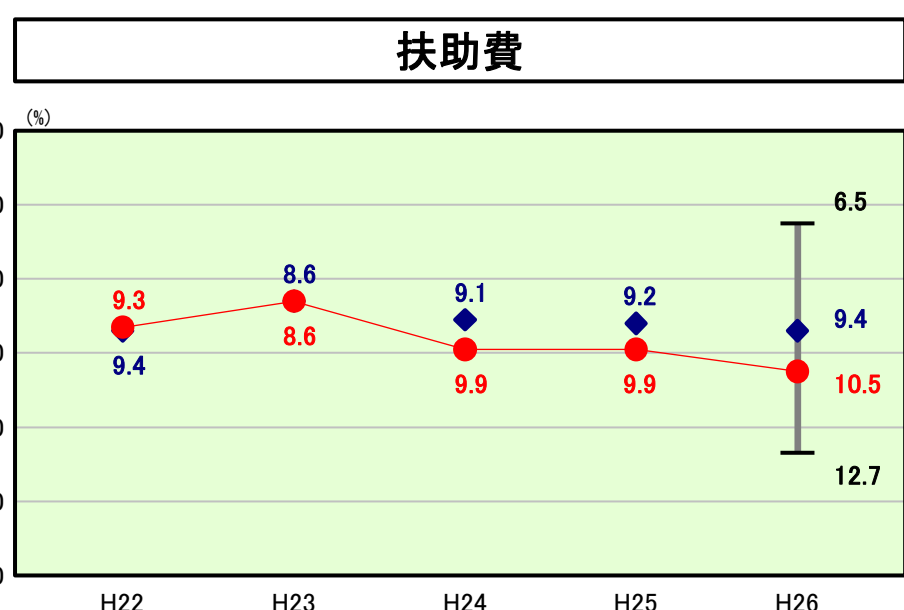
類似団体内順位 12/20 全国平均 23.8 山口県平均 25.4

人件費の分析欄
 下松市定員適正化計画に基づき職員数は減少しているが、国の要請に基づく減額の反動、期末勤勉手当の支給月数の増等により、H26は対前年度1.2%の増となっており、類似団体に比べ0.7%ほど高い数値となった。
 今後も、より計画的な職員採用による職員構成の改善を図りつつ、事務の効率化、民間委託等の推進等により人件費の削減に努めていく。



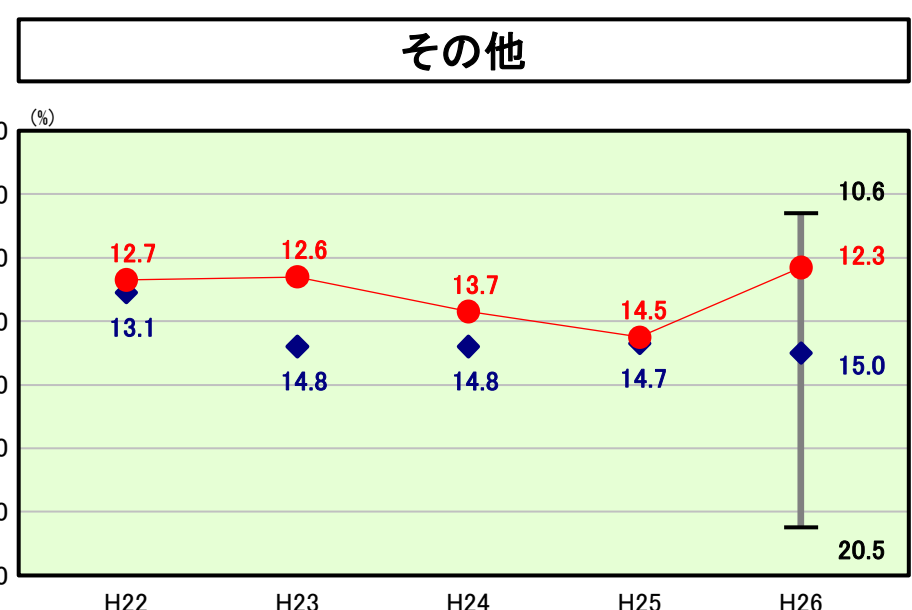
類似団体内順位 10/20 全国平均 10.1 山口県平均 10.0

補助費等の分析欄
 H26年度より、主な要因として下水道事業の法適用に伴う予算の組替えによる増(歳出ベース304,749千円)が挙げられる。類似団体に比べ若干高い状態となったが、奨励的補助金の見直し等を通じ、歳出の適正化を図っていく。



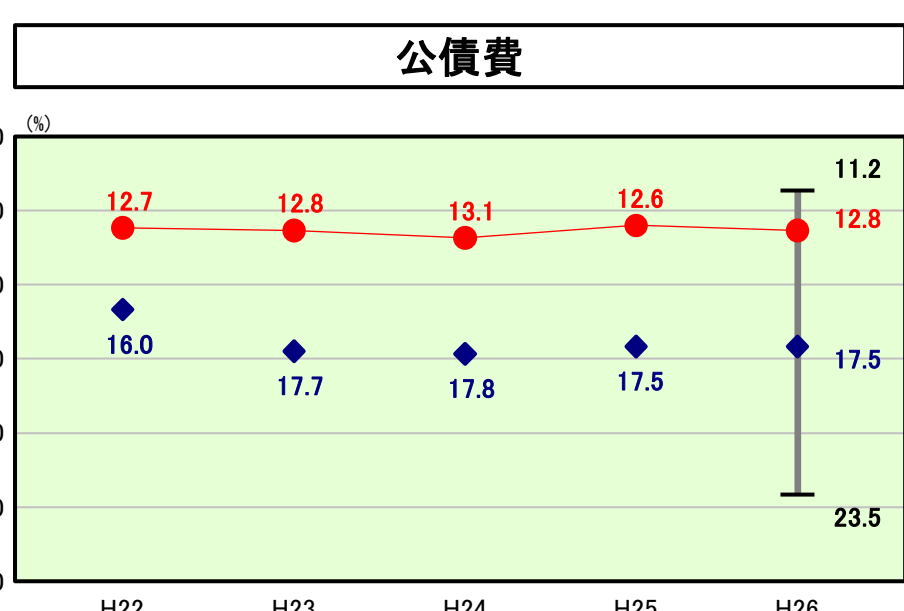
類似団体内順位 14/20 全国平均 11.7 山口県平均 9.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体より1.1%上回っている。これは障害者福祉費、扶助費(主に医療扶助)の増(歳出ベース132,172千円)等により経常経費充当一般財源が対前年度6.1%増となったことが要因と考える。今後も、社会保障関係経費は増加が見込まれる。
 個々の身体機能や生活能力の向上に向けたきめ細かな医療・訓練や就労支援等の自立支援の推進のほか、生活保護に至る前の支援、受給者への自立促進等により、社会保障関係経費の増大を抑制しつつ、社会福祉の増進を図っていくよう努めていく。



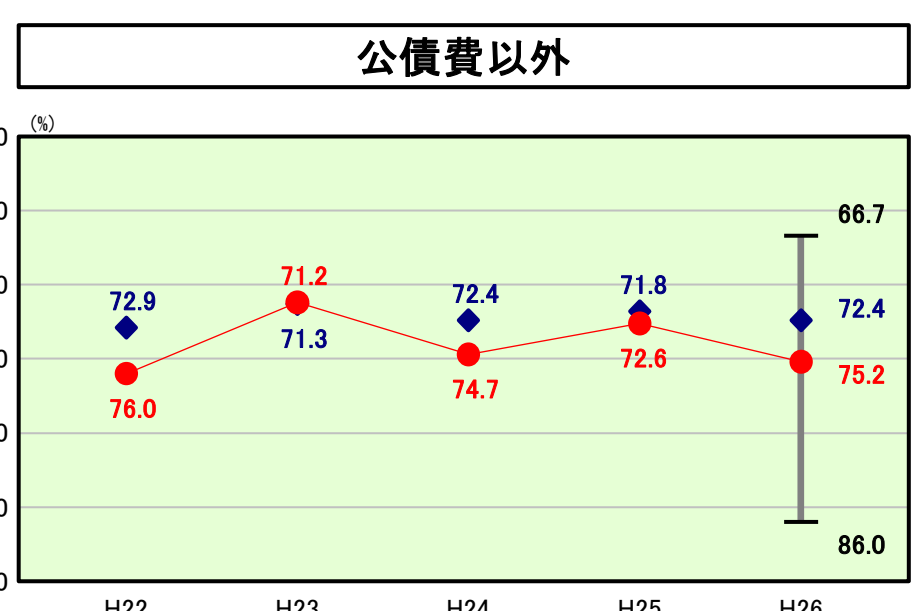
類似団体内順位 7/20 全国平均 13.2 山口県平均 15.1

その他の分析欄
 主に特別会計への繰出金の変動が寄与しており、対前年度2.2%の減となった。これは、全ての特別会計への繰出金が増額となった一方で、下水道事業の法適用に伴う予算の組替えによる減(歳出ベース325,000千円)が増額分を上回った結果と考える。
 特別会計等への繰出金については、独立採算の原則に基づく経営の視点から、保険料(税)改正、経費削減等、必要な措置を講じていく。



類似団体内順位 4/20 全国平均 18.2 山口県平均 20.0

公債費の分析欄
 公債費は臨時財政対策債の償還開始、繰上償還等により増(歳出ベース38,539千円)となった一方で、経常経費充当一般財源が0.9%の増、臨時財政対策債の発行抑制に伴う経常一般財源の減により、経常収支比率は0.2%の微増となった。
 今後は、大型事業の借入による償還が始まり、臨時財政対策債の償還も順次始まっていることから、公債費は増加していくと考えられる。
 臨時財政対策債の発行抑制、充当可能財源の確保、借入コストの低減により、健全な数値を保っていくよう努めていく。



類似団体内順位 15/20 全国平均 73.1 山口県平均 72.7

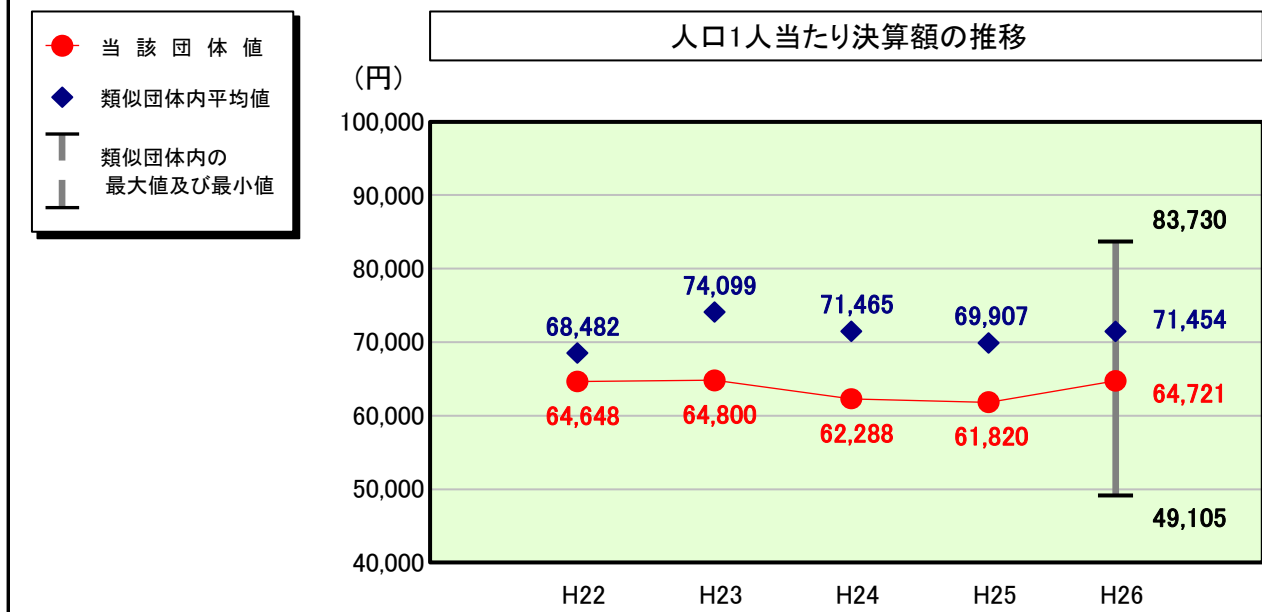
公債費以外の分析欄
 主要因として物件費、扶助費が類似団体に比べて高く、類似団体と比較して2.8%上回った。
 第四次行財政改革推進計画に基づき、民間委託の推進、給与制度の見直し等による歳出削減のほか、市有財産の有効活用や資金運用手法の見直し、関係団体への補助金・交付金等の見直しなどを通じ、安定した財政基盤の確立・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山口県下松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



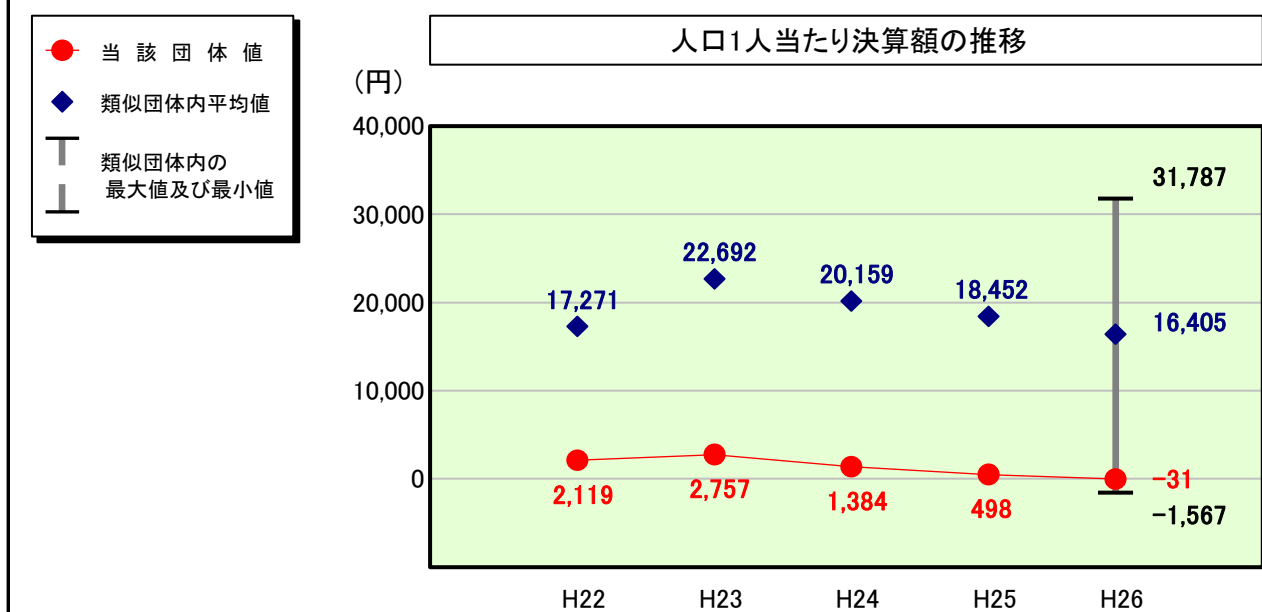
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,017,998	53,625	60,220	▲ 11.0
賃金(物件費)	324,865	5,772	6,228	▲ 7.3
一部事務組合負担金(補助費等)	145,531	2,586	6,126	▲ 57.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,622	331	1,407	▲ 76.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,595	2,178	2,310	▲ 5.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	235,405	4,183	1,512	176.7
▲退職金	▲ 222,544	▲ 3,954	▲ 6,349	▲ 37.7
合計	3,642,472	64,721	71,454	▲ 9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.68	6.96	▲ 0.28
ラスパイレス指数	99.6	98.3	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

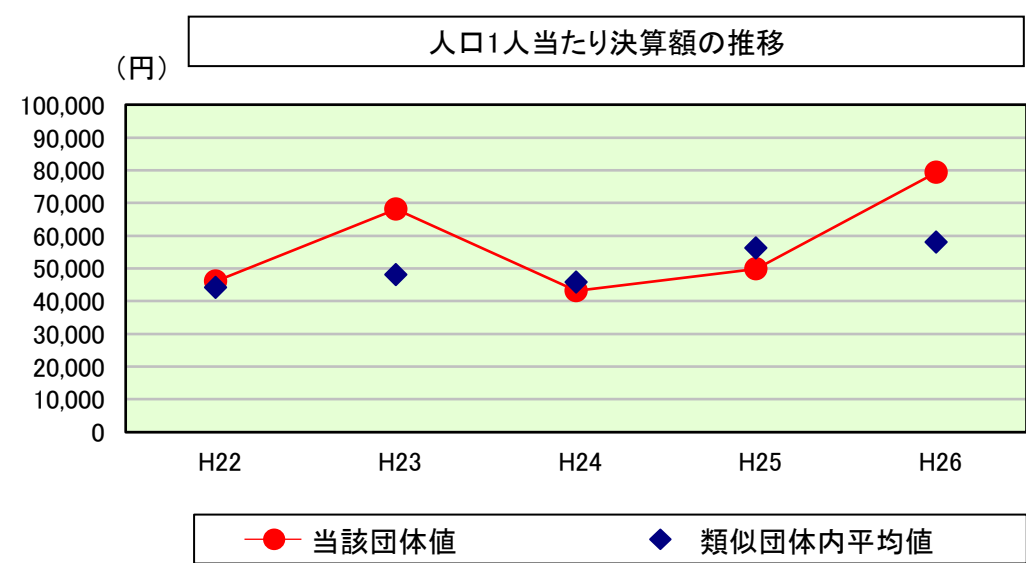


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,502,197	26,691	42,849	▲ 37.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	317,592	5,643	17,936	▲ 68.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	75,867	1,348	1,583	▲ 14.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,272	342	1,142	▲ 70.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 560,984	▲ 9,968	▲ 7,075	40.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,355,676	▲ 24,088	▲ 40,075	▲ 39.9
合計	▲ 1,732	▲ 31	16,405	▲ 100.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

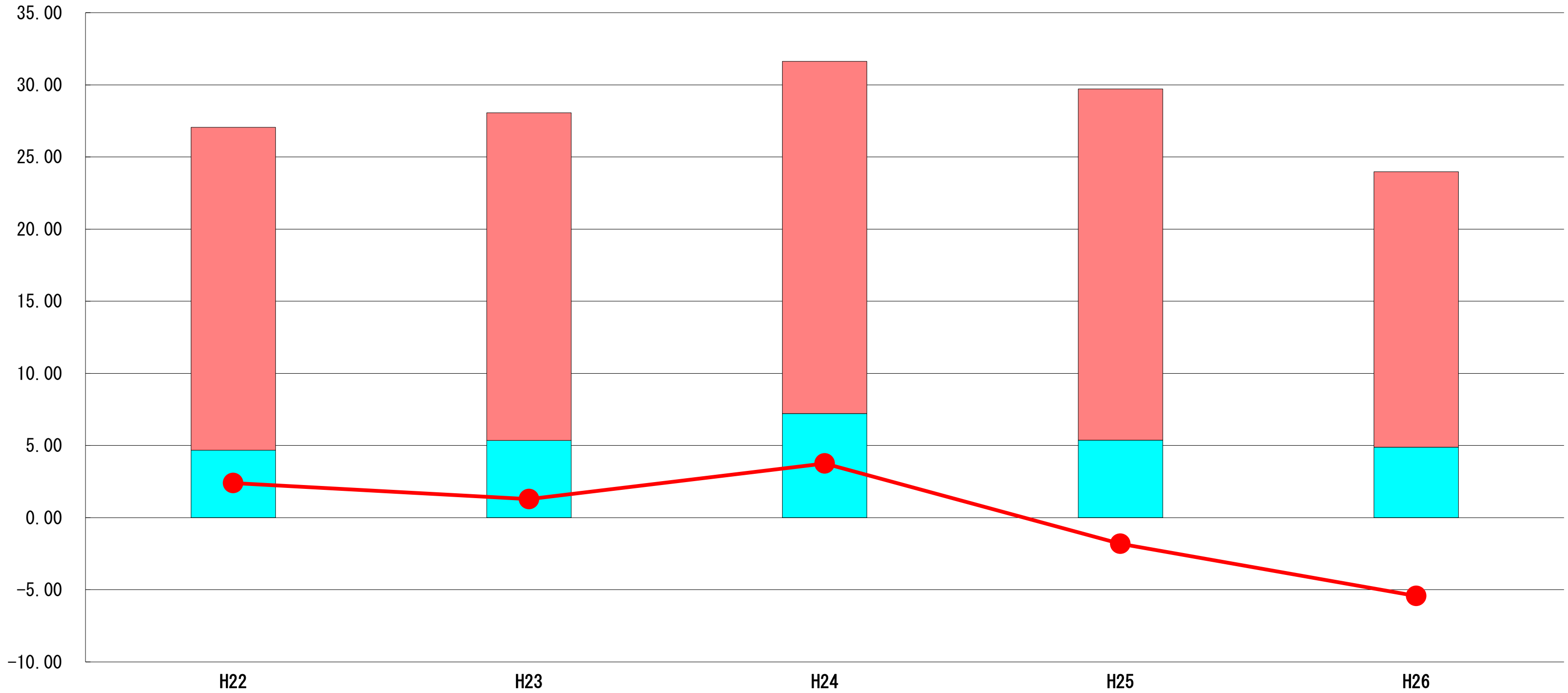
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,576,133	46,112	6.3	44,162	▲ 7.7	14.0
うち単独分	1,589,254	28,447	3.3	24,931	▲ 9.0	12.3
H23	3,809,906	68,067	47.6	48,103	8.9	38.7
うち単独分	1,332,244	23,802	▲ 16.3	22,640	▲ 9.2	▲ 7.1
H24	2,427,663	43,188	▲ 36.6	45,761	▲ 4.9	▲ 31.7
うち単独分	1,733,461	30,838	29.6	24,777	9.4	20.2
H25	2,809,830	49,824	15.4	56,255	22.9	▲ 7.5
うち単独分	2,018,830	35,798	16.1	26,957	8.8	7.3
H26	4,462,730	79,295	59.2	57,944	3.0	56.2
うち単独分	3,223,166	57,270	60.0	29,326	8.8	51.2
過去5年間平均	3,217,252	57,297	18.4	50,445	4.4	14.0
うち単独分	1,979,391	35,231	18.5	25,726	1.8	16.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


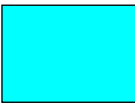

平成26年度

山口県下松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		22.37	22.70	24.40	24.34	19.09
 実質収支額		4.68	5.36	7.22	5.37	4.88
 実質単年度収支		2.40	1.28	3.75	▲ 1.81	▲ 5.43

分析欄

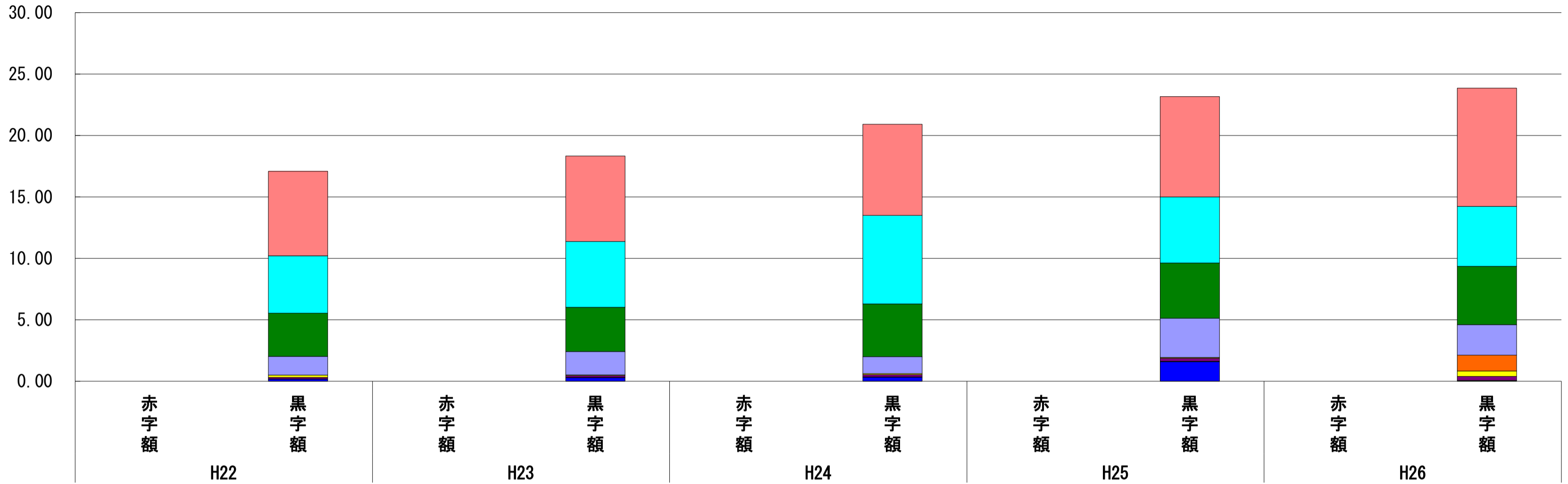
財政調整基金の取崩しは、対前年度比492,758千円増の899,282千円行った。積立は305,386千円行い、結果残高は、対前年度比21.6%の減となった。
 実質収支は、形式収支の増より繰越財源の増が勝り、対前年度55,027千円の減となった一方で、標準財政規模は対前年度並みであったため減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

山口県下松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		6.86	6.97	7.41	8.18	9.63
一般会計		4.67	5.35	7.22	5.37	4.88
工業用水道事業会計		3.52	3.59	4.28	4.49	4.74
国民健康保険特別会計		1.52	1.91	1.38	3.19	2.47
公共下水道事業会計		-	-	-	-	1.31
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.19	0.06	0.08	0.07	0.42
簡易水道事業会計		0.13	0.14	0.20	0.24	0.35
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.01	0.02	0.02	0.04	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.18	0.30	0.33	1.59	0.00

分析欄

すべての会計において引き続き実質収支が黒字であり、健全性が保たれているといえる。
 しかし、実質収支が継続的に悪化している会計や、収入全額を一般会計からの繰出に依存している会計では、より効率的な財政運営になるよう努めていく必要がある。

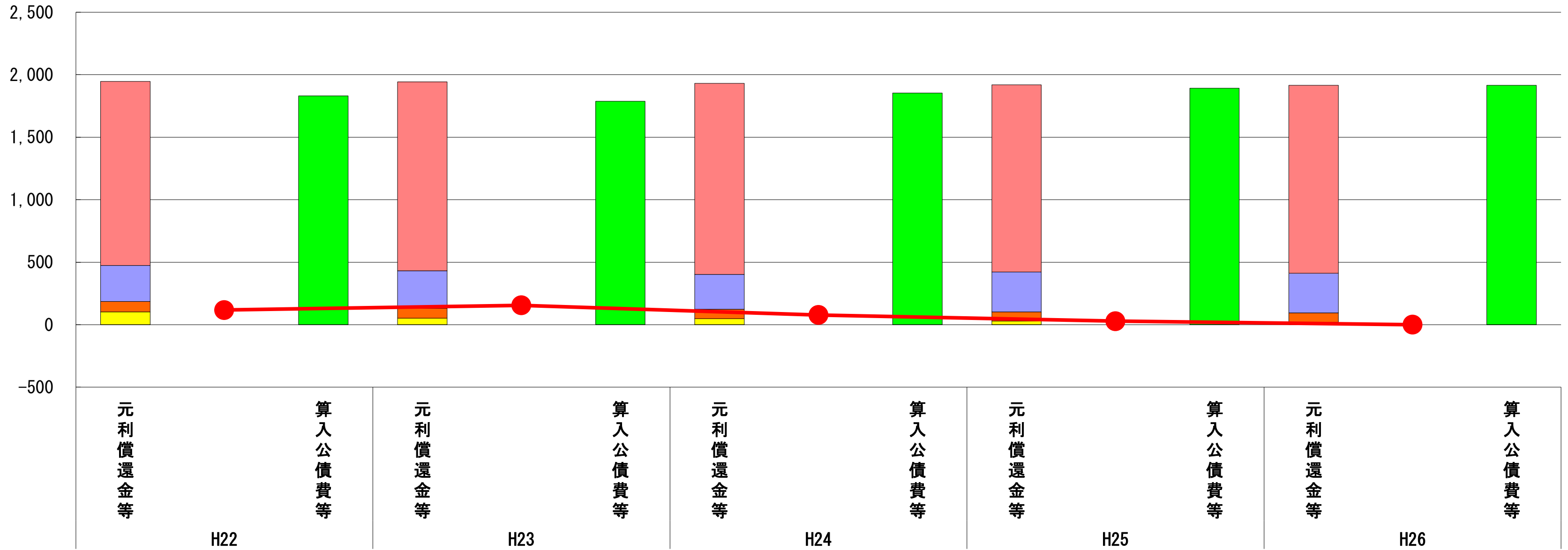
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山口県下松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,473	1,510	1,528	1,498	1,502
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		288	301	280	320	318
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		83	78	74	74	76
	債務負担行為に基づく支出額		103	53	49	28	19
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,830	1,788	1,853	1,892	1,916
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		117	154	78	28	▲ 1

分析欄

実質公債費率はH26は0.3%、単年度では初めてマイナス数値となった。
 要因として、臨時財政対策債償還の増による算入公債費等の増が考えられる。
 H27年度の公債費は、償還終了により約3千万円（繰上償還の影響を除く）減少する見込みであるが、その後は、公債費は大きく増える見込みである。
 起債以外の財源の積極活用や、借入コスト削減に努めていく。

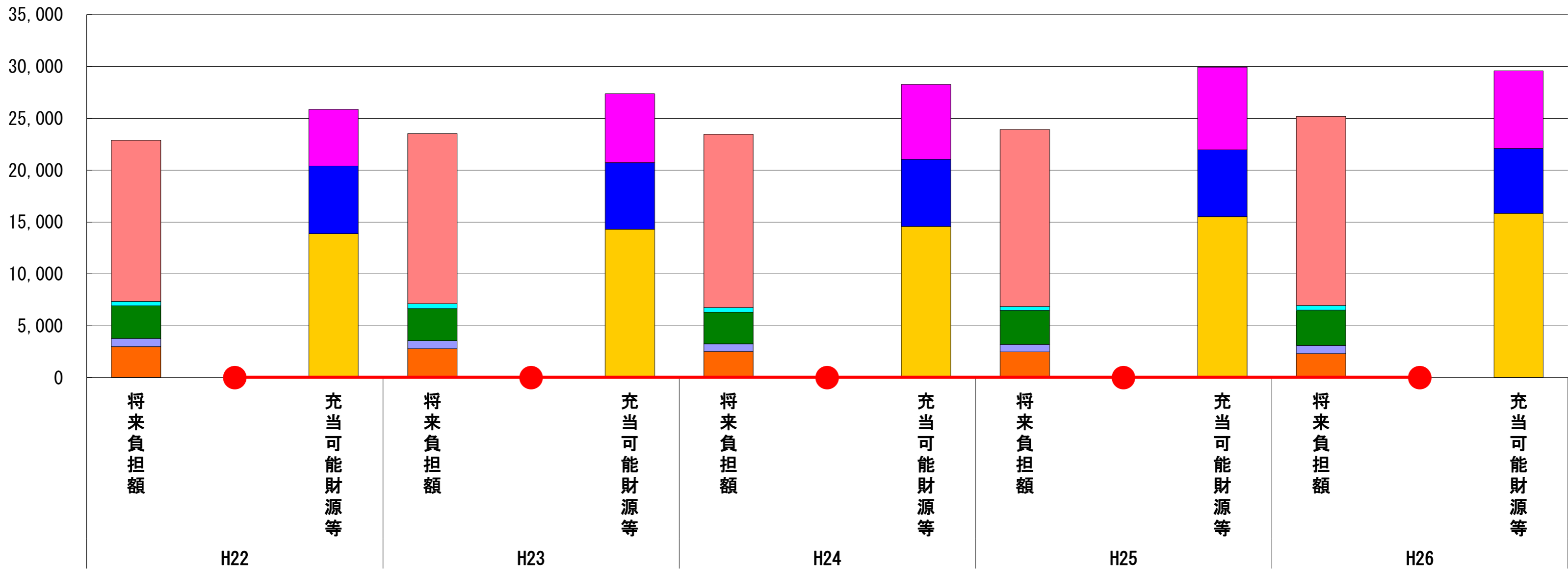
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山口県下松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,531	16,383	16,701	17,071	18,230
	債務負担行為に基づく支出予定額		417	471	425	376	452
	公営企業債等繰入見込額		3,142	3,094	3,051	3,290	3,398
	組合等負担等見込額		810	794	726	711	794
	退職手当負担見込額		2,981	2,785	2,548	2,494	2,312
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,467	6,648	7,238	7,988	7,493
	充当可能特定歳入		6,518	6,434	6,472	6,442	6,255
	基準財政需要額算入見込額		13,880	14,295	14,575	15,519	15,853
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,985	▲ 3,849	▲ 4,833	▲ 6,008	▲ 4,416

分析欄

将来負担額が対前年度1,244百万円の増となった要因として、緊急防災・減災事業債発行等により地方債残高が、1,159百万円の増となったことが挙げられる。

一方、充当可能基金が495百万円の減により充当可能財源等は減となったが、将来負担額を4,416百万円上回った。

平成26年度からの大型事業により年々地方債の残高は大きく増加している一方で、財源不足による基金の取崩額の増により、充当可能特定財源の減少が顕著であり、将来負担比率の発生が考えられる。

過度に起債に依存した財政運営にならないよう、起債以外の財源の積極活用や、臨時財政対策債の発行抑制に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。